

The logo for DigitalArts, featuring the word "DigitalArts" in a blue, stylized font. The "D" is large and has a blue-to-white gradient. The "igitalArts" part is in a solid blue color. A registered trademark symbol (®) is located at the end of the word.

DigitalArts®

第19期事業報告書
2013.04.01 ▶ 2014.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

www.daj.jp

19th

株主の皆様へ

To Our Shareholders

より便利な、より快適な、より安全な インターネットライフに貢献していく

今やインターネットは社会基盤のひとつとして定着し、
私たちの生活を支えるまでになりました。

その中で私たちは極めて大きな問題に直面しています。

「インターネットのモラルや安全は誰が守るのか？」

あらゆる人がインターネットと関わり生活している現代において、
その安全を守ることは、社会を守ることに等しい意義を持っています。

私たちデジタルアーツは

情報セキュリティメーカーとして、

グループ一丸となって

あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループの2014年3月期(2013年4月1日~2014年3月31日)
の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

今期を振り返りますと、当社グループの属する情報セキュリティ
業界におきましては、スマートフォンやタブレットといったスマート
デバイスの普及やクラウドサービスの利用拡大の加速に伴い、
企業や公共向け市場におけるセキュリティ対策の需要は、ますます
増加しており、弊社の各製品におきましても前期を上回る成長を
することができました。

しかしながら、企業向け市場におきまして、Windows XPのサポート
終了に伴うハードウェア投資にIT投資が流れ、繁忙期となる
第4四半期においては、その影響により、業績予想を上回ることが
できませんでした。この結果を真摯に受け止め、さらなる業績拡大に
努めていく所存であります。

来期につきましては、既存製品のスマートデバイス版やクラウド版
の需要がさらに加速することが予測されます。これらを新規の
お客様に対してはもとより、弊社の既存のお客様へも、積極的に拡販
してまいります。また、世界で類の無い機能を有した製品「FinalCode」
の引き合いが継続的に増えております。これらのことを基盤に、
さらなる成長に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

また、海外展開におきましては、米国を中心としたグローバル
での「FinalCode」の市場拡大を視野に入れ、2014年4月に米国
子会社 FinalCode, Inc. を設立し、取締役には現地の情報
セキュリティ業界における経験豊富な方に就任していただく予定
であります。来期は海外における販売開始の初年度として
相応しい幕開けができるよう、日本での実績を基に世界における

「情報セキュリティメーカー」としての飛躍の1年にすべく、邁進して
まいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を
賜りますよう、心からお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫



「新製品とクラウドサービスの販売を加速し、既存のお客様にも積極的にアプローチしてまいります。」

Question — 2014年3月期の事業活動について

Answer — 当社グループの業績は、第二次安倍内閣による経済政策等により、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。スマートフォンやタブレットといったスマートデバイスの普及やクラウドサービスの利用拡大等、ITの利用形態の進化が加速する一方、当期は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンやOSの買い換えの

最終年度にあたり、お客様や協力販売店様がその対応に注力されました。その結果、連結売上高は、3,027,296千円(前期比104.1%)の増収にとどまり、営業利益は653,117千円(前期比88.6%)、経常利益は659,606千円(前期比90.8%)、当期純利益は399,551千円(前期比89.9%)となりました。

Question — 「i-FILTER」Ver.9の提供開始について

Answer — 近年、「シャドーIT」と呼ばれる、会社で公式に許可されていないWebサービスの業務利用により、業務の効率性や利便性と引き換えに、情報漏洩のリスクが再び高まっています。2014年4月より、社内の運用ポリシーと業務における利便性の

両方を考慮し、必要に応じて適切なWebサービスの利用設定を可能にした「i-FILTER」Ver.9のサーバー版の提供を開始いたしました。従来オプションだった「SSL Adapter」と「Log Search」を標準搭載とし、従来のオプション込みの価格より割安な価格設定に変更して、既存のお客様を中心にバージョンアップを働きかけてまいります。また、「i-FILTER ブラウザー&

クラウド」も、「i-FILTER」サーバー版との連携を強化した新バージョンのリリースを予定しており、これらの取り組みにより売上の拡大を目指してまいります。

Question — 「FinalCode」Ver.4の発売について

Answer — 手元を離れたファイルが、国内外を問わず、あらゆる環境で閲覧されても制御・管理を可能とする「FinalCode」Ver.4は、「グローバルでファイルセキュリティのデファクトスタンダードになること」を開発テーマに掲げ、IRMソリューションとして4つの大きな機能拡張をする等して、2013年12月に大幅にリニューアルいたしました。来期は、既にテスト導入をさせていただいている国内大手企業に対して、販売パートナー様とともに本格的な営業活動を進めてまいります。



Question — 来期の展望について

Answer — 企業・公共向け市場におきましては、新規のお客様への拡販に加えて、主に既存のお客様約7,000社に対して、「i-FILTER」の最新版へのバージョンアップと「i-FILTER ブラウザー & クラウド」の拡販を強化してまいります。また、世界で類の無い機能を有した「FinalCode」の引き合いが継続的に増えており、本格導入に向け営業活動を進めてまいります。家庭向け市場におきましては、

携帯電話事業者やOEM提携先と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のさらなる拡販をするともに協業の拡大を推進してまいります。これらの取り組みによって、当社グループの来期業績見通しといたしましては、米国で展開する子会社に関する費用を含み、売上高3,330百万円、経常利益770百万円、当期純利益461百万円を見込んでおります。

「総合クラウドサービスの提供と「FinalCode」の海外販売体制の構築を進めてまいります。」

Question — 海外進出の展望について

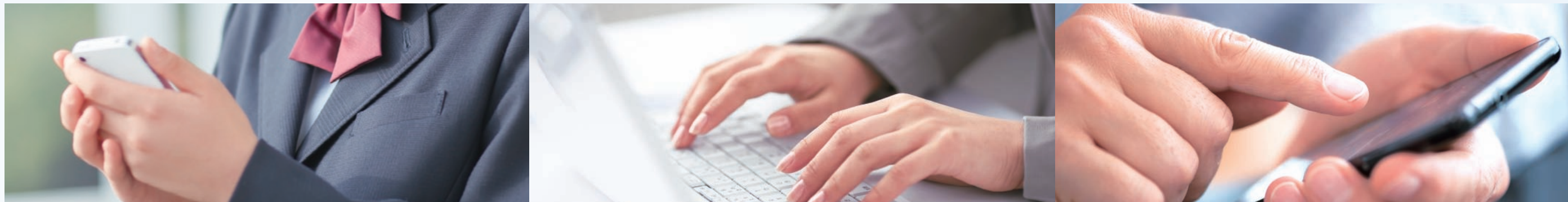
Answer — 海外におきましては、2014年4月に米国でFinalCode,Inc.を設立し、CEOをはじめ取締役には、現地の業界経験豊富な方に就任していただく予定です。その中の1人として、5月1日付で元米国大統領サイバーセキュリティ特別補佐官のハワード・A. シュミット氏が取締役に就任し、情報セキュリティ業界における人脈と経験を活かし、

大手企業を中心に「FinalCode」の導入促進を支援するとともに、北米での販売戦略の策定を担います。また、デジタルアーツの海外戦略におけるアドバイザーとしても、事業拡大を支援いたします。来期は当社の本格的な海外販売の初年度になります。世界における「情報セキュリティメーカー」としてのプレゼンスを高めてまいります。

Question — 今後の展望について

Answer — 国内におきましては、メールとWeb利用にファイルセキュリティが加わった総合クラウドサービスの提供と、今後、より多様化する端末、プライベートクラウド市場および仮想化・シンクライアント化への対応を軸とした情報セキュリティ製品の開発を進めてまいります。海外におきましては、データ流失防止ソリューションの分野でグローバル市場の約半分を占める北米への「FinalCode」の進出をベースに、世界的に急拡大するファイルセキュリティ市場における事業を展開してまいります。





“インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの”

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。
 インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。
 誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、
 私たちはこれからもインターネット社会に 便利と快適と安全を提供してまいります。

保護者・教職員向けセミナーや警察官向け勉強会などで、スマートフォンの様々な危険性を講演

スマートフォンが急速に普及し、社会的な問題が急増する一方で、未成年者を指導・育成する立場の大人たちの多くは時代の流れの速さに戸惑い、子どもたちがスマートフォンを利活用することで生じている危険性や問題点を理解できずにいます。そこで当社では、全国各地からのご要望をもとに講演活動を行い、スマートフォンの正しい知識の習得に役立つ情報提供を行うと共に、フィルタリングの重要性も訴求しております。今期は68件(前期比約10倍)の講師派遣を行いました。



生徒向けには人気アプリ内で起きている問題やニュースなどを事例に、情報モラル教育を実施

スマートフォンやタブレットをはじめ、インターネットに接続可能な携帯音楽プレーヤーやゲーム機の所有は低年齢化が進んでおり、最近では小中学校から児童・生徒に対する講師派遣依頼も増えております。当社は、これからの日本の社会を担う未来ある子どもたちに、身近で起きている話題をテーマにインターネット上のマナーやトラブル回避方法を自分たちで考えながら理解し、情報モラルを身につけて活用してもらうことを目的とした出張授業を行っております。今期は29件(前期比約7倍)の講師派遣および親子向けイベントへのブース出展を行いました。



「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウド版の売上が伸長 シャドー IT 対策でスマートデバイス版の市場が拡大

企業・公共向け市場概況

企業向け市場

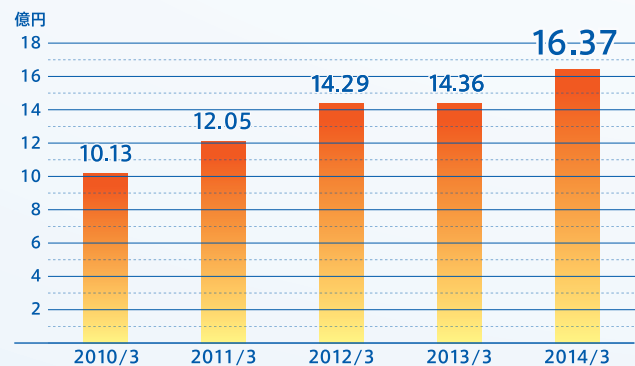
主力製品である「i-FILTER」ならびに「m-FILTER」は、新たにフィルタリングを求めるお客様が、設備管理コスト削減等の理由によりクラウドを指向する傾向があること、また大企業を中心にスマートデバイスの利用が進んでいること等の理由により、クラウド版やスマートデバイス版の販売が順調に推移し、「i-FILTER」ならびに「m-FILTER」の売上高は前期比109.2%となりました。また、「D-SPA」の売上高は、2013年1月に新バージョンをリリースしたこと等により前期比280.5%と大幅に伸長

しました。この結果、企業向け市場の売上高は、1,637,311千円(前期比114.0%)となりました。

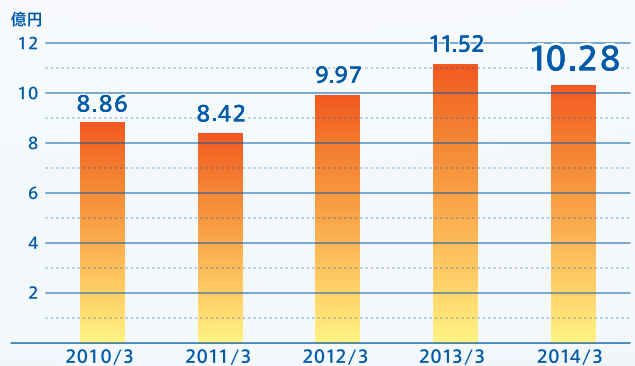
公共向け市場

公共向け市場は、新たに「i-FILTER」のスマートデバイス版が文教市場等で導入され始めました。しかしながら、前期に「i-FILTER」サーバー版における複数の大型受注があった影響もあり、新規販売が伸び悩んだものの、概ね計画通りの販売となりました。この結果、公共向け市場の売上高は1,028,772千円(前期比89.3%)となりました。

企業向け市場売上高 19期通期 16億37百万円



公共向け市場売上高 19期通期 10億28百万円

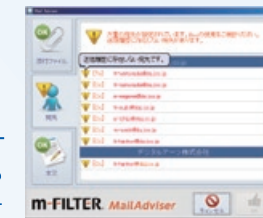


Topic 1

クライアント型誤送信対策製品の「MailAdviser」を「m-FILTER」ファミリーに追加し、ラインナップを強化

メールの誤送信は人為的なミスによるもので、従業員に注意を促す等の教育だけでは決して万全な対策とは言えません。各企業では機密情報の漏洩に繋がりがかねない誤送信に頭を抱えています。「m-FILTER」は、メール送受信者への負担のない誤送信対策(メールフィルター)・監査などでもリアルタイムかつ瞬時に検索可能なメール保存と管理(メールアーカイブ)・業界最高水準の検知率による迷惑メールの徹底排除

(アンチスパム)という、緊急事態にも的確に対応し最上級の安心感を実現する電子メールセキュリティです。さらに当期は、メール送信前にポップアップ表示による送付内容や宛先の確認ができる「MailAdviser」が加わったことで、誤送信対策を強化したい企業に「m-FILTER」とセットで販売することができるようになりました。



Topic 2

クラウド版「i-FILTER」およびスマートデバイス版「i-FILTER ブラウザー & クラウド」の販売続伸

従業員が外出先で業務を行うために、企業からスマートデバイスを支給されるケースが増えてきました。しかし、外出先でセキュアな環境で業務を行うには、サイバー攻撃の対策に加え、端末の紛失による情報漏洩対策をしなければなりません。管理者の負担を軽減し、さらに従業員の端末にある情報を守る対策として、大手MDM

ベンダー数社と連携し、「i-FILTER ブラウザー & クラウド」を大手企業にもご採用いただきました。また、クラウド版「i-FILTER」も、クラウドサービスを提供するパートナー企業様との連携を強化した結果、販売実績を着実に伸ばすことができました。



企業・公共向け市場における今後の展望

- Challenge 1. ■ フィルタリングから「総合情報セキュリティ」へ
- Challenge 2. ■ 製品のクラウド化とスマートデバイス対応の推進
- Challenge 3. ■ 「FinalCode」、国内および海外への販売を強化

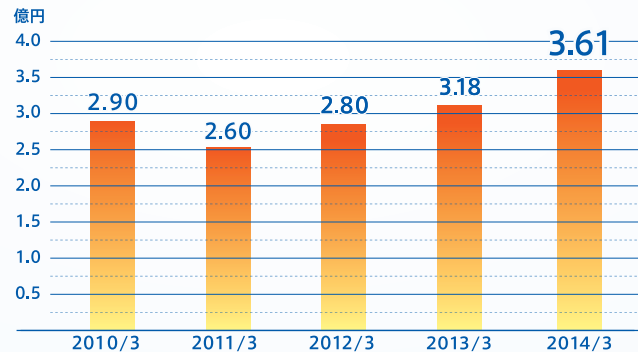
企業・公共向け市場ではクラウド & モバイル化の流れが加速しているため、管理者と従業員がより快適で安全な方法で情報漏洩対策ができるよう、当社の強みを活かし、時代のニーズの先をゆく製品・サービスの提案をまいります。

スマートフォン・タブレットの普及が拡大し、低年齢層のお子さまを持つ保護者にも「i-フィルター」を訴求

家庭向け市場概況

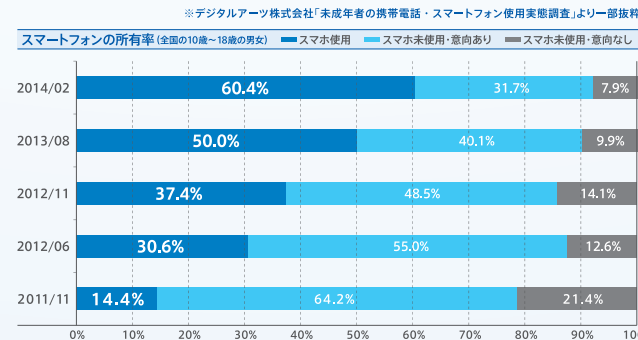
パソコン向けフィルタリングソフト「i-フィルター」は、新規パソコン出荷台数の減少に伴い、新規販売が伸び悩みました。一方、スマートフォン向け「i-フィルター」は、携帯電話事業者との連携やOEM提供をはじめとした有料サービスの販売が順調に推移しました。この結果、家庭向け市場の売上高は、361,212千円(前期比113.5%)となりました。今後も、携帯電話事業者や提携先と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の更なる拡販を進めてまいります。

家庭向け市場売上高 19期通期 3億61百万円



スマートフォン普及の低年齢化と、携帯音楽プレーヤー・ゲーム機でのネット使用や長時間使用も問題に

当社が継続的に行っている「未成年者の携帯電話・スマートフォン使用実態調査」の最新版(2014年3月発表)によると、何らかの携帯電話を持つ未成年者におけるスマートフォン所有率は60.4%で、約半年で10%も上昇していることがわかりました。特に、小学校高学年(10歳~12歳)の所有率が37.9%と、2011年12月に発表した第1回目の結果と比較すると約5.7倍も増加していることから、スマートフォン所有における低年齢化が急速に進んでいることが見受けられます。当社は、調査結果を外部に公表し、教育関係者および保護者に対し、フィルタリングを上手にご活用いただくよう、推奨しております。



Topic 1

小学館集英社プロダクションと 幼児・小学生向けフィルタリングの提供と教育活動で協業

低年齢層のお子さまに安全なインターネット環境でのリビング学習を提供する活動に積極的に取り組んでいる小学館集英社プロダクションと、フィルタリングの推奨やネットリテラシー教育の分野において協業いたしました。相互の販促キャンペーンの他、「ドラゼミ」会員様向けに実施した共同調査を発表し、

低年齢層のお子さまを持つ保護者に向けたインターネットリテラシー教育とフィルタリング活用の重要性を訴求しております。



Topic 2

スマートフォンの様々なリスクを疑似体験できる無料アプリの開発や 社会問題になっているネット依存を簡単にチェックできるコンテンツも提供

2013年8月に「スマホにひそむ危険 疑似体験アプリ」をリリースしたところ、全国の自治体やNPO団体・PTA・学校の教職員の方々からご好評をいただき、このアプリを教育用コンテンツとして講習会や授業等でご活用いただいている他、多くのメディアでもご紹介いただきました。また、スマートフォンを所有したことで、長時間使用や周囲とのコミュニケーションが上手に取れない等の問題が起きていることから、

自分の依存傾向を10問の○×クイズ形式で簡単にチェックでき、専門家による今後の具体的な対策が表示されるコンテンツも提供しました。スマートフォンにひそむリスク訴求と同時に、フィルタリングが様々なトラブルの予防策として有効であることもお伝えしております。



家庭向け市場における今後の展望

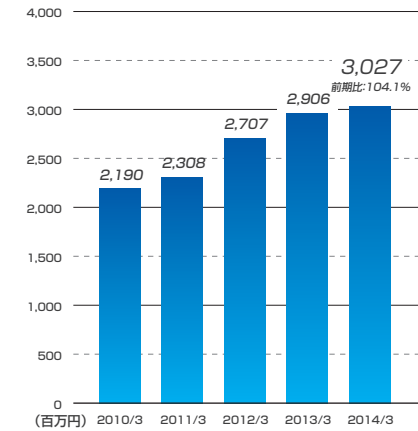
- Challenge 1.** ■ スマートフォン市場拡大に伴う製品の拡販
- Challenge 2.** ■ フィルタリングの必要性の更なる訴求
- Challenge 3.** ■ 提携先を開拓し、協業による販売を強化

全国で行う普及啓発活動を通じ、フィルタリングの重要性の訴求から購入促進を行う他、教育業界でのタブレット端末導入が進んでいることから、提携先の開拓を強化し、協業による販売も強化してまいります。

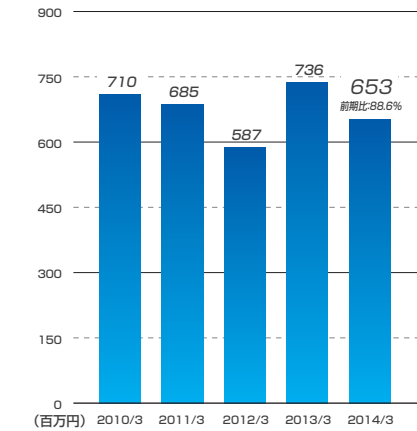
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

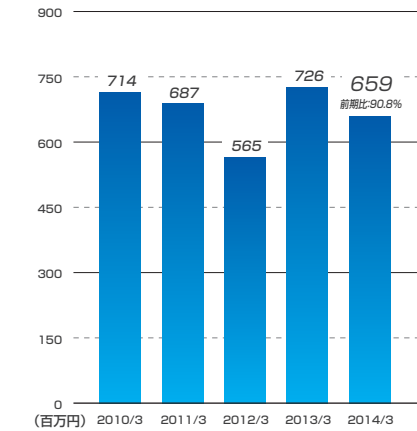
売上高 30億27百万円



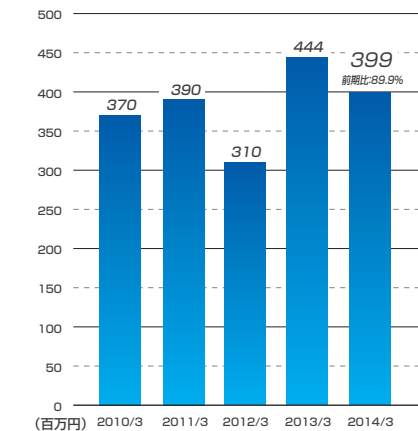
営業利益 6億53百万円



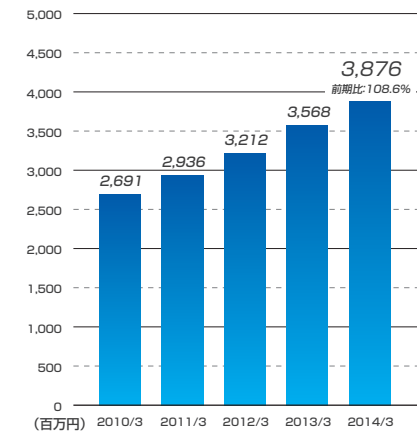
経常利益 6億59百万円



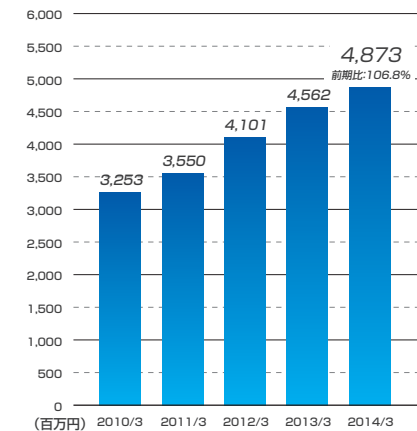
当期純利益 3億99百万円



純資産 38億76百万円



総資産 48億73百万円



連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	2013/3	2014/3
流動資産	3,104,081	3,497,513
現金及び預金	2,070,002	2,155,787
売掛金	807,972	814,636
有価証券	100,775	401,458
製品	8,365	6,770
繰延税金資産	63,197	60,726
その他	53,768	58,135
固定資産	1,458,662	1,375,873
有形固定資産	126,674	127,329
建物	62,377	67,421
車両運搬具	4,851	0
工具、器具及び備品	59,309	59,907
建設仮勘定	136	-
無形固定資産	784,209	888,453
ソフトウェア	718,422	755,168
その他	65,786	133,285
投資その他の資産	547,778	360,090
投資有価証券	301,972	-
長期貸付金	-	61,728
繰延税金資産	18,527	64,868
その他	227,277	233,493
資産合計	4,562,743	4,873,387

負債の部

流動負債	962,488	954,420
買掛金	2,178	6,911
未払法人税等	155,190	181,574
賞与引当金	76,699	99,398
前受金	443,219	476,397
その他	285,200	190,138
固定負債	32,022	42,468
資産除去債務	31,389	41,933
その他	633	535
負債合計	994,511	996,888

純資産の部

株主資本	3,448,536	3,789,135
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	700,222	732,237
利益剰余金	2,215,241	2,490,168
自己株式	△ 180,518	△ 146,860
新株予約権	119,695	87,362
純資産合計	3,568,231	3,876,498
負債及び純資産合計	4,562,743	4,873,387

連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2013/3	2014/3
売上高	2,906,808	3,027,296
売上原価	732,964	878,030
売上総利益	2,173,843	2,149,266
販売費及び一般管理費	1,437,068	1,496,148
営業利益	736,774	653,117
営業外収益	2,394	7,305
営業外費用	13,019	817
経常利益	726,149	659,606
特別利益	6,896	7,582
特別損失	637	28
税金等調整前当期純利益	732,408	667,161
法人税等合計	288,142	267,609
少数株主損益調整前当期純利益	444,265	399,551
当期純利益	444,265	399,551

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2013/3	2014/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,553	817,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,302	△ 645,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,493	△ 85,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,757	85,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,020	1,570,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,570,777	1,656,613

連結株主資本等変動計算書 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計		
当期首残高	713,590	700,222	2,215,241	△ 180,518	3,448,536	119,695	3,568,231
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 124,624		△ 124,624		△ 124,624
当期純利益			399,551		399,551		399,551
自己株式の処分		32,014		33,657	65,672		65,672
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 32,332	△ 32,332
連結会計年度中の変動額合計	-	32,014	274,927	33,657	340,599	△ 32,332	308,266
当期末残高	713,590	732,237	2,490,168	△ 146,860	3,789,135	87,362	3,876,498

株式情報 (2014年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

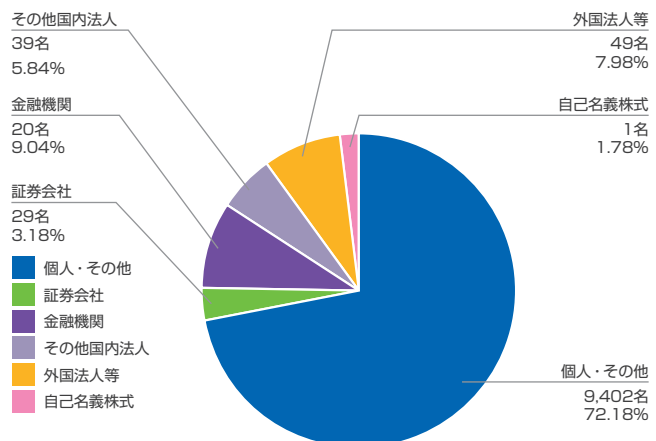
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式総数	14,133,000株
株主数	9,540名

大株主

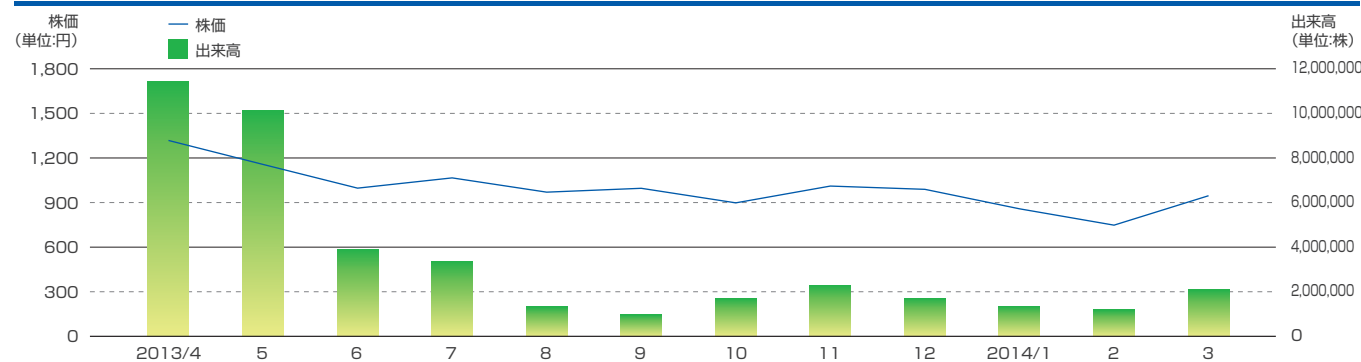
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
道具 登志夫	3,826,523	27.08
DAM株式会社	680,000	4.81
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	309,300	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	279,300	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーMUF6証券株式会社)	264,800	1.87
デジタルアーツ株式会社(自己株式)	252,200	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	245,400	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	230,000	1.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	204,600	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	194,700	1.37

所有者別株式分布状況

個人・その他	10,200,785株
証券会社	449,075株
金融機関	1,277,700株
その他国内法人	825,000株
外国法人等	1,128,240株
自己名義株式	252,200株
合計	14,133,000株



株式情報



会社概要 (2014年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連 ソフトウェアの企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	177名(連結178名)

役員

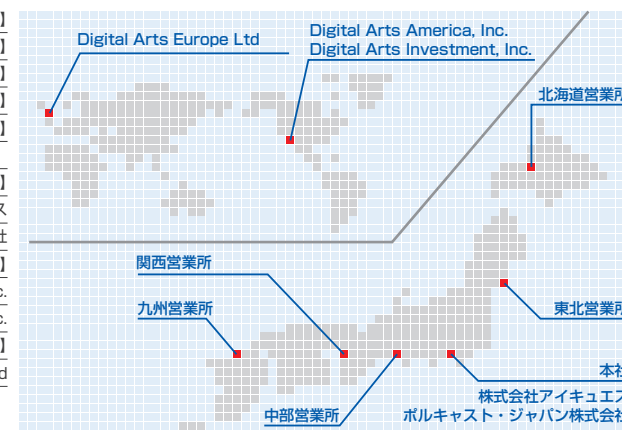
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	小田 真一郎
取締役	大垣 憲之
取締役	可児 康之
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でを行っています。
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.jp/ir/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.daj.jp/ir/finance/bs_pl/

事業所一覧

営業所	【北海道営業所】 【東北営業所】 【中部営業所】 【関西営業所】 【九州営業所】
グループ会社	【国内子会社】 株式会社アイキューエス ボルキャスト・ジャパン株式会社 【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. 【英国子会社】 Digital Arts Europe Ltd



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

※デジタルアーツ/DIGITALARTS、ZBRAIN、アイフィルター/フィルター/FILTER/i-FILTER End Point Controller/i-FILTER ブラウザー/m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File Scan/D-SPAはデジタルアーツ株式会社の登録商標です。FinalCodeは株式会社アイキューエスの登録商標です。「Polkast」はPolkast LLCの著作物であり、「Polkast」にかかる著作権、その他の権利はPolkast LLCまたはデジタルアーツ株式会社に帰属します。

※本事業報告書に記載されている会社名、製品名等は各社の商標または登録商標です。